


第198回 都市懇サロン レポート	『鉄道沿線まちづくりについて』		
講師	国土交通省 都市局 街路交通施設課 街路交通施設企画室 企画専門官 酒井了氏	開催日	平成28年2月23日(火) 18:00～20:00
講師 プロフィール	2000年 建設省(現国土交通省)入省 2006年 在ブラジル日本大使館 2009年 東北地方整備局 都市・住宅整備課長 2011年 埼玉県 本庄市 副市長 2014年 現職	 <p style="text-align: center;">サロンの風景</p>	
お話の概要	<p>※平成27年12月、国土交通省は、大都市郊外部や地方都市周辺の鉄道沿線において円滑かつ効果的に「鉄道沿線まちづくり」が推進されるよう「鉄道沿線まちづくりガイドライン(第一版)」を策定した。鉄道沿線まちづくり勉強会等の動向について説明を伺った。</p> <p><b>1. 鉄道沿線まちづくりの背景</b>  ⇒コンパクト+ネットワークの実現に向けた法律改正(H26)  都市再生特別措置法(立地適正化計画)、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(地域公共交通網形成計画)  ⇒大都市戦略検討委員会(官民一体での鉄道沿線まちづくり)</p> <p><b>2. 鉄道沿線まちづくりの推進</b>  ⇒沿線地方公共団体と鉄道事業者による勉強会の開催(H24, H25)(東武伊勢崎線、小田急小田原線)  ⇒鉄道を軸に必要な都市機能を沿線都市で分担・連携し、急増する高齢者への対処等の課題に対して効率的・効果的に実施。鉄道事業者との連携により、更なる効果を期待。  ⇒「鉄道沿線まちづくりガイドライン(第一版)」の策定(H27.12)【資料】  ⇒鉄道沿線まちづくりの事例  ①横浜市と東急電鉄、②埼玉県西部地域まちづくり協議会と西武鉄道、③川西市「ふるさと団地再生協議会」、④「いいな里山ねっと」  ⇒鉄道沿線まちづくりに関する勉強会(H27)【資料】  ⇒相互利用、共同管理、施設の再編による効果の考え方【資料】</p>		
	意見交換の概要	<p>※出席者の質疑・意見をもとに講師の見解等を示す形式で行われた。要旨は以下のとおり。</p> <p>●鉄道沿線まちづくりの主旨について  ⇒公立の図書館、スポーツ施設、文化ホール、病院を念頭に置いているが、郊外に施設が立地する場合、必ずしも鉄道の利用促進にならない。各自治体が都市機能を分担・連携、可能な範囲で公共交通機関を利用してもらい、地域内の流動を促進する主旨である。  ⇒立地適正化の視点による中心部での機能集積は、全国でも取組みがまだ限定されている。  ⇒行政界にとらわれず、生活圈単位での都市機能維持を各自治体に投げかけている。</p> <p>●鉄道事業者が期待されている役割  ⇒鉄道事業者は僅かでも運賃収入が期待される取組みとして関与。  ⇒鉄道事業者はサービス向上による利用者発掘(例:「介護定期」)が必要。</p> <p>●利用者視点でのインセンティブ付与・サービス付加について  ⇒利用者にメリットを感じてもらえることが重要。施設の再編に伴うコスト削減を運賃に還元する等の試算を行っている。</p> <p>●鉄道沿線まちづくりに関する勉強会について  ⇒28年度は各地域で主導的に取組んでもらい、国交省は他省とも連携して応援する。また、都心部と郊外部の居住者の循環も一部の鉄道事業者によって進められているが、住宅の流通と高齢者福祉のマッチングも考えられる。  ⇒都道府県には基礎自治体の調整役を期待。基本的に総合政策部局に参加を依頼。  ⇒行政は資金面での協力よりはむしろ規制緩和等での協力が考えられる。</p> <p>●健康医療とまちづくり  ⇒外出による健康増進と医療費削減に着目し、鉄道等利用者の発掘につなげる。</p>	
記録者の ひとこと		<p>少子高齢化の進行、行財政規模の縮小、都市機能の集約といった高次の課題に対するチャレンジという印象を持った。施設の集約に伴い、既得権益を持つ利用者の理解が得られるかがカギを握っているように感じる。  《都市懇サロン運営部会 委員 今井 重行》</p>	

